



Imamura Report Vol.201

2025-07

Contents

- ・マーケット動向
- ・北陸経済動向
- ・北陸企業ニュース

～欧州売上比率の高い北陸企業～

E I Z O

前田工織

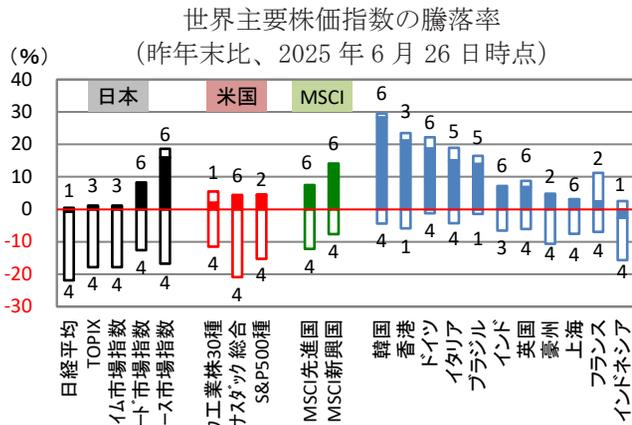
三光合成

今村証券株式会社

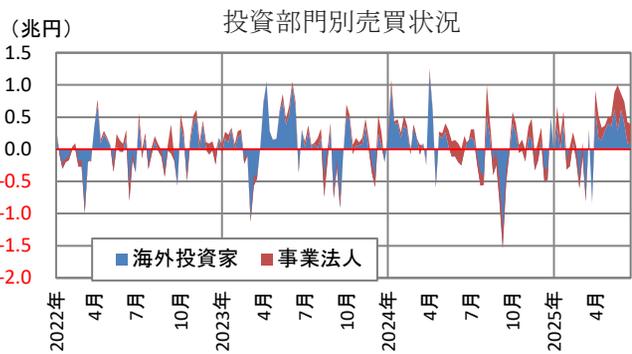
マーケット動向

6月はトランプ関税を巡る米国と各国・地域の交渉に目立った進展がなかったうえ、イスラエルとイランの戦争、米国のイスラエルへの加勢により中東の地政学リスクが高まる場面があった。そのなかでも、世界の株式市場は底堅く推移した。米国ではハイテク株や金融株の上昇が支えとなり、欧州では景気回復期待などを背景にドイツ株式指数 (DAX) や英FTSE100種総合株価指数が過去最高値を更新した。新興国には投資家が分散投資を図っていることやドル安進行を追い風にした投資マネーの流入が続く、殊に6月は韓国株が大きく上げ、大領領に就任した李在明 (イ・ジェミョン) 氏への期待が高まった。

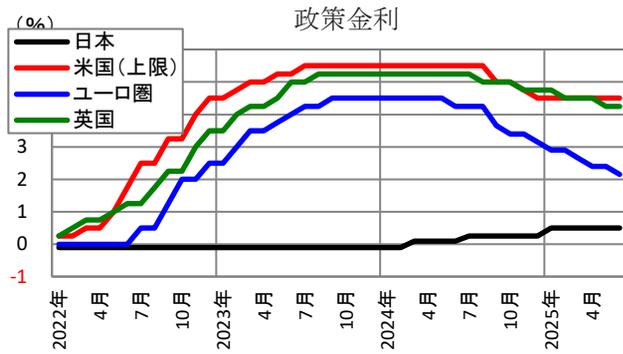
日本株については、海外投資家と事業法人が6月第3週 (16-20日) まで12週連続で現物株を買い越し、この間の累計での買越額は海外投資家が4兆円、事業法人が3.3兆円に達する。日経平均株価は5カ月ぶりの水準まで回復したものの、欧州株や新興国株に比べて出遅れており、ドル安・円高、トランプ関税の先行き不安から外需株の上値が重い。一方で外部環境に業績が左右されにくい内需株や中小型株が堅調で、東証スタンダード市場指数は過去最高値を更新、東証グロス市場指数は昨年末から16%上昇している。東証がグロス市場の上場維持基準の見直し (「上場10年経過後から時価総額40億円以上」→「上場5年経過後から時価総額100億円以上」) を決め、企業価値向上に向けた取り組みが強化されるとの期待もグロス銘柄の上昇要因になった。



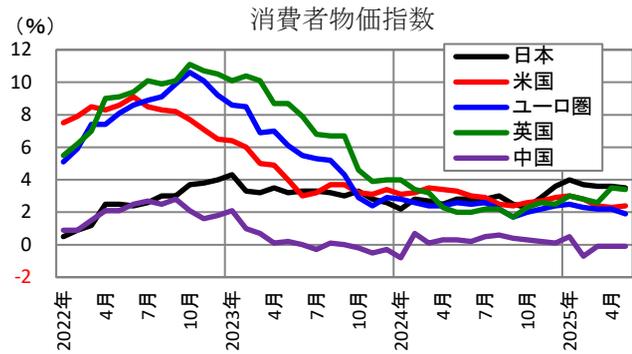
(注) グラフの上限は年初来高値、下限は年初来安値、数字は年初来高値・安値を付けた月
出所：ブルームバーグデータより今村証券作成



(注) 東証・名証合計
出所：ブルームバーグデータより今村証券作成

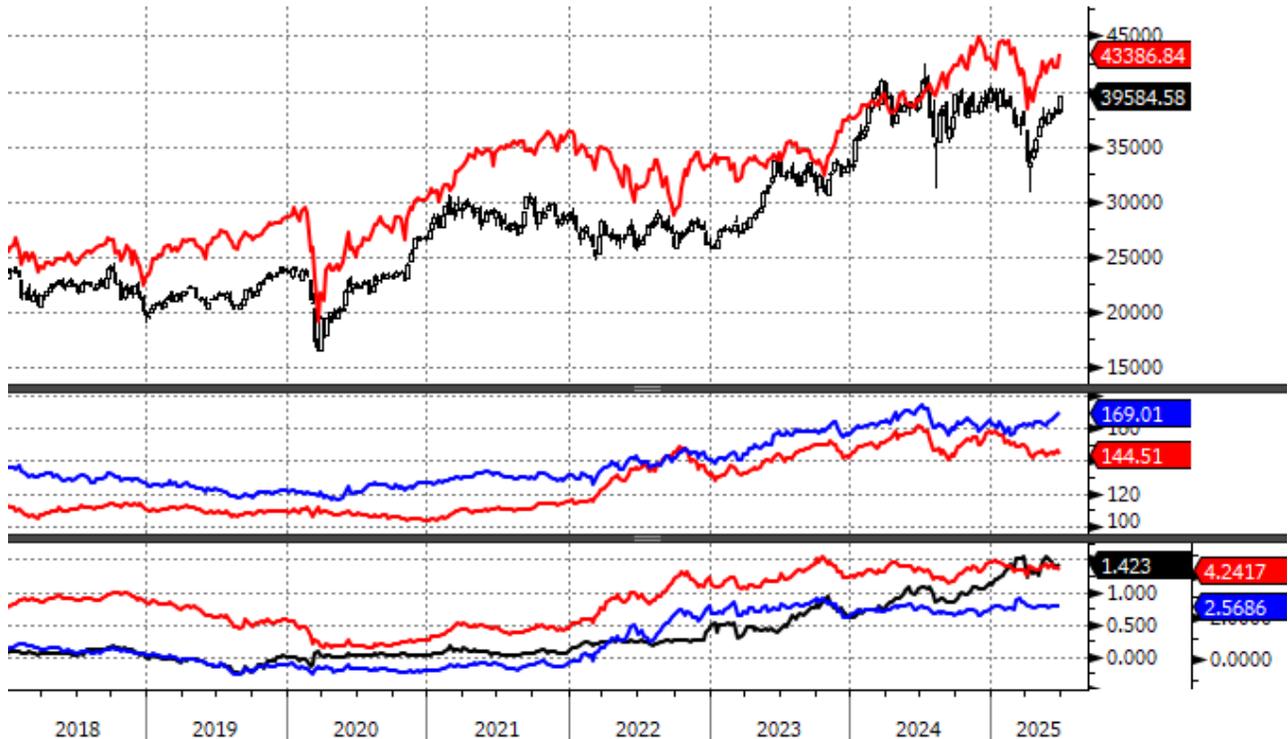


出所：ブルームバーグデータより今村証券作成



出所：ブルームバーグデータより今村証券作成

7月9日、米国による相互関税の上乗せ分の一時停止措置が期限を迎える。6月には、米中が5月に結んだ合意内容の履行で一致し、米英が貿易協定を発効すると決まった程度で、多くの国・地域は合意に至っていない。ベッセント米財務長官が示唆した交渉期限延長の可能性をトランプ



1段：株価指数（黒：日経平均株価、赤：米ダウ工業株30種平均）、2段：円相場（赤：対米ドル、青：対ユーロ）、3段：10年国債利回り（黒：日本、赤：米国、青：ドイツ）
出所：ブルームバーグ

米大統領は否定し、さらには米国に輸入される鉄鋼・アルミニウムに課す追加関税を引き上げ、白物家電なども追加関税の対象にした。輸入自動車に対する関税引き上げも示唆し、半導体、医薬品、航空機部品などの追加関税の必要性も調査している。今後もトランプ氏の言動が金融市場を左右する状況に変わりはないだろう。

また今後はトランプ関税が経済に与える影響も顕在化してくるとみられる。米連邦準備理事会（FRB）のパウエル議長は関税の影響が「6月と7月の物価指標に表れ始めると思う」との見通しを示した。インフレが再燃すれば利下げは難しくなる一方、インフレが予想ほど進んでいなければ、利下げを検討するとも述べている。トランプ氏が利下げを催促し、複数のFRB理事も利下げに前向きな発言をしているなか、まずは7月15日に公表される6月の米消費者物価指数に注目だ。

日米欧中央銀行日程

日銀 金融政策決定会合	FOMC	ECB理事会
7月 30～31日	7月 29～30日	7月 24日
9月 18～19日	9月 16～17日	9月 11日
10月 29～30日	10月 28～29日	10月 30日
12月 18～19日	12月 9～10日	12月 18日

国内では7月下旬から上場企業の決算発表が本格化し、トランプ関税の影響を織り込む動きが進むことになりそうだ。加えて、7月20日に投開票される参議院選挙の結果次第では政治の不透明感が高まり、投資家がリスク回避姿勢を強める可能性もある。

7月も内需株優位の個別物色が続くと考えている。

		2024年6月末	2024年9月末	2024年12月末	2025年3月末	2025年6月26日
日経平均株価	円	39,583.08	37,919.55	39,894.54	35,617.56	39,584.58
TOPIX		2,809.63	2,645.94	2,784.92	2,658.73	2,804.69
10年国債利回り	%	1.050	0.855	1.090	1.485	1.410
為替	円/米ドル	160.92-94	142.37-39	157.88-90	149.13-15	144.05-07
	円/ユーロ	172.13-17	159.12-16	164.60-64	161.53-57	168.67-71

北陸経済動向

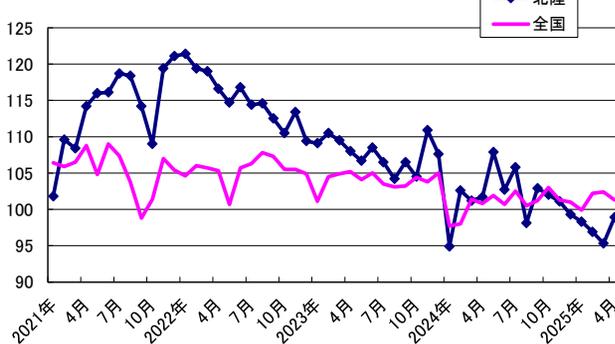
北陸経済は雇用や個人消費の改善などを背景に緩やかに持ち直しているものの、一部に弱めの動きがみられる。殊に弱いのは生産だ。4月の鉱工業生産指数（速報値、季節調整済）は前月比で3.8%増と7か月ぶりに上昇したものの、前年同月比では2.8%減と3か月連続で前年を下回った。繊維工業が下げ止まり、化学工業は横ばいとなっている一方、生産用機械工業や電子部品・デバイス工業が一時的に上昇したものの、総じて弱含みとなっている。

北陸地域の総合経済動向

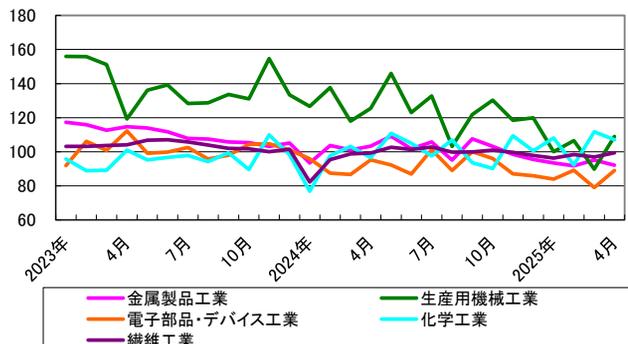
* 経済産業省中部経済産業局（発表日：25/6/23）

総括判断	持ち直しの動きに弱さがみられる(5か月連続)
生産	弱い動きとなっている
個人消費	緩やかに改善している
設備投資	全産業、非製造業は前年度を上回り、製造業では前年度を下回る計画となっている

鉱工業生産指数(季節調整済)



鉱工業生産指数(主要業種別、季節調整済)

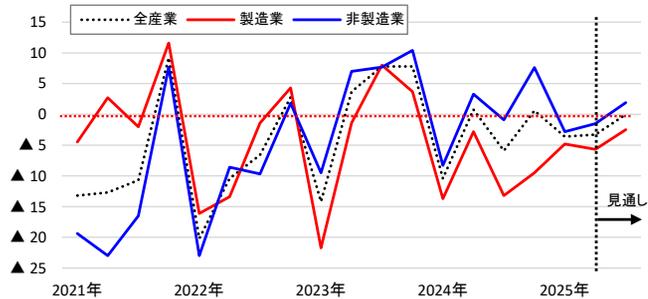


こうした中で、北陸の製造業の景況感は低迷している。北陸財務局が発表した2025年4-6月期の北陸の法人企業景気予測調査で、製造業の業況判断指数（BSI）はマイナス5.7と、1-3月期から0.9ポイント悪化した。BSIは自社の景況感が前四半期より「上昇」と答えた割合から「下降」とした割合を差し引いた値で、マイナスは景況感の悪化を示す。原材料価格や人件費高騰が収益を圧迫するうえ、米関税政策の不透明さから受注減がみられたことが製造業の景況感を悪化させた。

一方、非製造業の景況感はマイナス1.5と前回から1.3ポイントマイナス幅が縮小した。北陸新幹線の敦賀延伸効果が一服したことや物価高を背景にした消費の冷え込みが重荷となっているものの、訪日客の増加が非製造業の支えとなっている。

先行きについては製造業、非製造業ともに改善見通しだが、米関税政策やコメ価格など国内物価の動向などに注意する必要があるようだ。

北陸3県の景況判断BSIの推移



出所：北陸財務局 法人企業景気予測調査

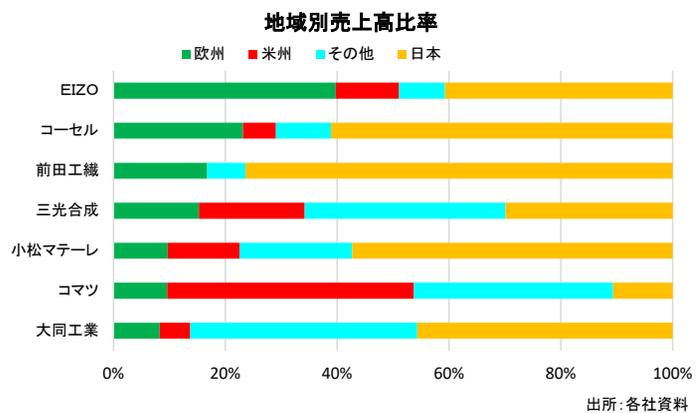
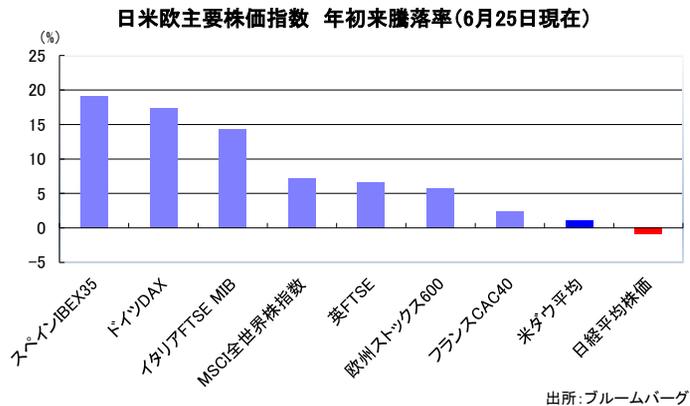
（参照：日銀金沢支店発表資料「北陸の金融経済月報」、 「北陸短観」、国土交通省発表資料、経済産業省及び経済産業省中部経済産業局発表資料、財務省北陸財務局発表資料、内閣府発表資料より今村証券作成）

欧州売上高比率の高い企業

欧州株が強含んでいる。6月に入りドイツ株式指数（DAX）や英FTSE100種総合株価指数が過去最高値を更新したほか、スペインのIBEX35指数が年初に比べて2割近く上昇している（6月25日現在）。日経平均株価や米ダウ工業株30種平均がほぼ横ばい圏にあるのと対照的だ。

背景には米経済が減速傾向にある一方で、欧州経済には持ち直しの兆しが見られること、さらには北大西洋条約機構（NATO）の国防費増強、独メルツ政権によるインフラ投資拡大による経済回復期待がある。NATOは国防費と有事に必要な道路などインフラ整備を含む広義の安全保障分野への支出とを合わせて国内総生産（GDP）比5%という目標を決めた。5月に発足した独メルツ政権はこれまでの緊縮財政から方針を転換、今後約10年でインフラ投資や国防費に1兆ユーロ規模を追加で充当する方針を掲げる。国防費増強やインフラ投資の活発化は欧州経済を刺激すると期待される。

今回は欧州の売上比率の高い企業に注目したい。右グラフは北陸企業のうち欧州売上比率が5%超の企業の地域別売上高比率だ。EIZOは売上高の4割程度を欧州が占め、ヘルスケア向けや航空管制（ATC）向けモニターで高シェアを誇る。次々と新事業を展開する「令和のキーエンス」とも言える前田工織は自動車用鍛造ホイールを独ポルシェや英ベントレーなど高級車種に供給する。三光合成は自動車向け内装・外装のプラスチック部品を手掛け、英国やハンガリーに拠点を持つ。欧州経済が回復すればこうした企業の業績にも恩恵が期待できよう。今回はこれら3社を取り上げる。



北陸企業ニュース EIZO (6737)

作成者 織田真由美

レーティング: NEUTRAL

ヘルスケア（医療用途）など特定市場向けモニターで圧倒的なシェアを持つニッチトップ

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連22/3	86,789	+13.4	11,299	+42.4	12,110	+37.4	7,794	+26.6	182.80	60.00
連23/3	80,849	-6.8	5,002	-55.7	6,126	-49.4	5,862	-24.8	140.48	62.50
連24/3	80,471	-0.5	3,908	-21.9	6,326	+3.3	5,454	-6.9	132.56	100.00
連25/3	80,493	+0.0	3,706	-5.2	4,555	-28.0	4,148	-23.9	100.81	105.00
連26/3(会社予)	85,000	+5.6	4,800	+29.5	6,100	+33.9	4,400	+6.1	106.90	110.00
株価(2025/6/26)			2,136 円		予想PER				20.0 倍	
発行済み株式数(25/3末)			43,962 千株		BPS(25/3実績)				3,021.38 円	
自己株式数(25/3末)			2,803 千株		PBR				0.7 倍	
時価総額			93,903 百万円		CFPS(25/3実績)				280.4 円	
ROE(25/3実績)			3.3 %		PCFR				7.6 倍	
予想配当利回り			5.1 %		EV/EBITDA(25/3実績)				10.9 倍	

出所: EIZO、ブルームバーグ、今村証券

高精度画像に強みをもつモニターメーカー。ヘルスケア（医療用途向け）、クリエイティブワーク（映像制作や出版・印刷、デザインなどの用途向け）、航空管制（以下「ATC」）向けなどで高いシェアを持ち、映像に関するテクノロジーをコアに事業を展開。売上の4割程度を欧州が占める。

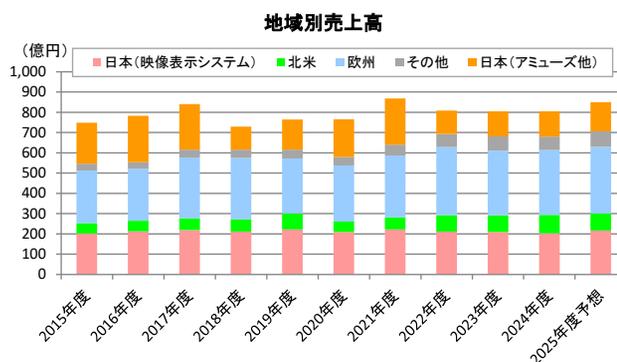
強みはヘルスケアやATC用途などニッチな市場で圧倒的なシェアを持つことだ。年間60億円強の研究開発費を投じ高付加価値製品を開発、差別化を図る。安定した更新需要が収益の基盤となっている。

注力するのは「撮影、記録、配信、表示」をシステムとして展開するEVS(EIZO Visual Systems)だ。EVSはモニターや高感度カメラなどのハードウェアとソフトウェアを融合したソリューションサービスで、河川・港湾等のインフラ保全や監視システムなどでの利用が進む。EVSが拡大すれば他社との差別化がさらに図られる。産業分野や医療分野での拡大が期待される。

日本と欧州以外の地域での事業拡大も成長のけん引役だ。北米や中国で更なるシェア拡大余地があるとするほか、インドやサウジアラビアでの販売拡大を図っている。

今期業績予想は4期ぶりの最終増益見通し。米関税政策の影響によって米中で投資が先送りされることを想定する一方、インドや中東での販売伸張を想定する。今年10月の「Windows 10」のサポート終了に伴う買い替え需要も期待される。来期については「Windows 10」のサポート終了に伴う買い替え需要の反動減を想定する一方、米中の需要持ち直しを想定し売上高は870億円、営業利益は57億円、純利益49億円、EPS119円を予想する。

利益が伸び悩んでいることから投資判断はNEUTRALとするが、配当重視であれば投資対象として検討に値すると考える。会社は株主還元を強化しており、配当政策として「年間配当金の下限105円」を掲げる。5%台の配当利回りは魅力的だ。



北陸企業ニュース **前田工織 (7821)**

作成者 近藤 浩之

レーティング: **OUTPERFORM**

中期経営計画の営業利益目標を2年前倒しで大きく上回る見込みに

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連21/9	43,236	+9.8	6,462	+43.1	6,378	+37.6	4,594	+48.7	72.92	12.00
連22/6	36,901	-	4,220	-	4,360	-	3,482	-	55.23	13.00
連23/6	50,204	-	8,493	-	8,690	-	5,258	-	84.73	14.00
連24/6	55,833	+11.2	10,736	+26.4	11,236	+29.3	7,979	+51.8	127.29	21.00
連25/6(会社予)	62,000	+11.0	12,000	+11.8	12,000	+6.8	8,400	+5.3	123.45	24.00
第3四半期累計期間										
連23/7-24/3	41,900	+12.0	8,058	+29.9	8,175	+32.5	5,591	+57.7	91.73	-
連24/7-25/3	47,558	+13.5	10,152	+26.0	10,227	+25.1	7,004	+25.3	102.99	-
株価(2025/6/26)	1,910 円				予想PER				15.5 倍	
発行済み株式数(25/3末)	68,080 千株				BPS(24/6実績)				918.48 円	
自己株式数(25/3末)	377 千株				PBR				2.1 倍	
時価総額	130,033 百万円				CFPS(24/6実績)				191.7 円	
ROE(24/6実績)	15.1 %				PCFR				10.0 倍	
予想配当利回り	1.2 %				EV/EBITDA(24/6実績)				7.0 倍	

出所: 前田工織、ブルームバーグ、今村証券

注) 22/6期より決算期変更(9月20日→6月30日)。2024年7月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、21/9期首に分割が行われたと仮定し、EPS・1株配・BPS・CFPSを算定。

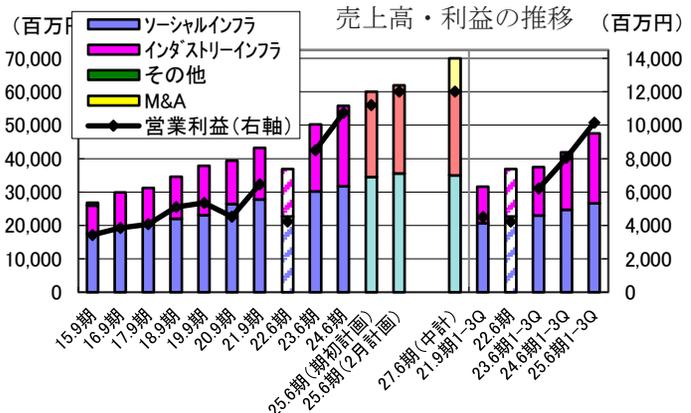
「ソーシャルインフラ事業」は、がけ崩れや地すべり、洪水といった自然災害から身を守る防災・減災対策用の資材(盛土補強材、排水材、河川護岸材、耐震補強材等)の製造・販売(公共工事関連)などを手掛ける。「インダストリーインフラ事業」の主力は、自動車用軽合金鍛造ホイール「BBS」ブランドの製造(BBS事業)だ。

2025年6月期第3四半期累計期間の営業利益は26%の増益。通期では2月に上方修正した会社予想から10億円強上振れるとみられ、中期経営計画の最終目標(2027年6月期120億円)を2年前倒しで大きく上回りそうだ。

特に順調なのが、BBS事業だ。多目的スポーツ車(SUV)人気に伴うホイールの大口径化、軽量化に寄与するマグネシウムホイールの需要増加により単価が上昇した。自動車レースの最高峰「Formula 1」などへのホイール独占供給による知名度向上が国内外でのアフター市場向けの好調につながり、良品率、工場稼働率の向上も利益を押し上げた。また、公共工事関連も堅調で、施工性に優れた製品、工法を組み合わせた複合提案を推進した成果が出たほか、製造原価の削減、原材料価格高騰に対応した販売価格への転嫁も奏功した。

M&Aを活用した成長にも積極的に取り組んでいる。4月には、三井化学産資を子会社化した。これにより、①土木資材製品のラインアップ拡充・事業規模拡大、②事業分野の拡大(点字タイル等の建築資材、配管資材)、③両社の樹脂・繊維の加工技術を混ぜた新商品開発一が可能となる。両社の製品を両社の販売網で販売し、受注が増えた製品を稼働率が低い三井化学産資の工場で生産することで生産効率も高めていく。

来期以降も堅調な受注が続くとみて、投資判断はOUTPERFORM。



(注) 22.6期より決算期変更。27.6期(中計)のセグメント別見通しは会社への取材を基にした今村証券予想

北陸企業ニュース **三光合成 (7888)**

作成者 近藤 浩之

レーティング: **OUTPERFORM**

高付加価値製品の受注と生産性向上を推進

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連21/5	55,145	+8.7	2,411	+247.2	1,951	+878.6	1,302	-	42.72	11.00
連22/5	65,661	+19.1	2,543	+5.5	2,416	+23.8	1,811	+39.1	59.43	14.00
連23/5	81,113	+23.5	3,484	+37.0	3,468	+43.5	2,096	+15.7	68.78	16.00
連24/5	93,784	+15.6	4,131	+18.6	3,927	+13.2	2,612	+24.6	85.70	20.00
連25/5(会社予)	95,000	+1.3	4,800	+16.2	4,400	+12.0	2,900	+11.0	95.13	24.00
第3四半期累計期間										
連23/6-24/2	68,422	+19.5	2,765	+27.2	2,532	+13.6	1,617	+6.7	53.05	-
連24/6-25/2	67,390	-1.5	4,070	+47.2	3,595	+42.0	2,574	+59.2	84.46	-
株価(2025/6/26)	650 円				予想PER				6.8 倍	
発行済み株式数(25/2末)	30,688 千株				BPS(24/5実績)				981.22 円	
自己株式数(25/2末)	204 千株				PBR				0.7 倍	
時価総額	19,947 百万円				CFPS(24/5実績)				186.8 円	
ROE(24/5実績)	9.4 %				PCFR				3.5 倍	
予想配当利回り	3.6 %				EV/EBITDA(24/5実績)				4.2 倍	

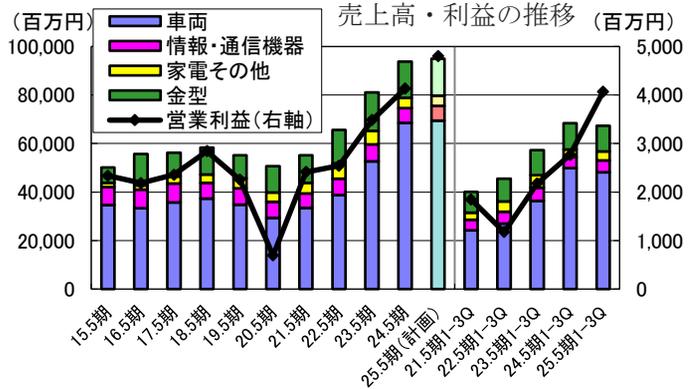
出所: 三光合成、ブルームバーグ、今村証券

連結売上高(2024年5月期)の84%を占める成形品事業の内、9割弱が車両分野(自動車向け内装・外装部品、機能部品等)だ。成形品の品質を守るため、金型の設計・作製、販売も手掛ける。海外売上高比率が7割と高く、アジア(タイ・インドネシア・中国・インド等)、欧州(英国・ハンガリー等)、北米(米国・メキシコ)に拠点を持つ。

7月10日に決算発表を予定する。今村証券では、2025年5月期は売上高920億円(前期比▲1.9%)、営業利益55億円(同+33.1%)、EPS111円、2026年5月期は売上高940億円(今期今村証券予想比+2.2%)、営業利益60億円(同+9.1%)、EPS123円になり、4期連続での過去最高益を更新するとみている。トランプ米大統領が打ち出す政策の影響については、受注はプラスにもマイナスにも動く可能性がある。現在、米国工場を約2倍に拡張する工事を進めており、今後の受注状況に応じて生産設備を導入していく方針だ。自動車部品の現地調達需要が高まれば、受注獲得の追い風になりえる一方、米国には競合が多く、他地域では受注できていたであろう案件を失注することもありえる。

利益率の向上に向けては、付加価値が高い製品の受注拡大、既存部品での生産性の向上を推し進めている。足元の業績に貢献しているのは生産性向上であり、金型や省力化・無人化機器を自社開発できる強みを活かし、用途・生産数に合わせたカスタマイズを実行している。付加価値が高い製品の受注拡大のためには、成形だけでなく二次加工も手掛ける必要があり、金型や製品の設計を担当する人員を国内外で増強し、自動車部品の開発や設計段階から携わる機会を増やしている。金型も利益率が高く、日本のほかインドでも大型金型を内製できる体制を構築した。自社の技術情報を公開し、モノづくりのノウハウも販売している。

堅調な業績が続くにも関わらず、予想PER、PBRなどバリュエーションには割安感があるため、投資判断はOUTPERFORMとする。



6737 EIZO (週足)



6737 IP Equity (EIZO) chartw 週足 17JUN2022-26JUN2025 Copyright© 2025 Bloomberg Finance L.P. 26-Jun-2025 17:29:17

7821 前田工織 (週足)



7821 IP Equity (前田工織) chartw 週足 17JUN2022-26JUN2025 Copyright© 2025 Bloomberg Finance L.P. 26-Jun-2025 17:29:34

7888 三光合成 (週足)



7888 IP Equity (三光合成) chartw 週足 17JUN2022-26JUN2025 Copyright© 2025 Bloomberg Finance L.P. 26-Jun-2025 17:29:59

出所：ブルームバーグ

主要経済指標
日本

		2023年	2024年	2024年				2025年				2024年				2025年			
				4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月					
GDP	実質GDP			3.9	0.9	2.2	-0.2												
	前期比年率%			-0.6	0.8	1.3	1.7												
雇用	有効求人倍率	1.31	1.25	1.25	1.24	1.25	1.25	1.25	1.25	1.26	1.24	1.26	1.26	1.24	1.26	1.26	1.24	1.26	1.24
	失業率	2.6	2.5							2.5	2.5	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
企業部門	機械受注:船舶・電力を除く民需	-3.6	1.5	-0.1	-0.7	2.3	3.9	2.6	-0.8	-3.5	4.3	13.0	-9.1						
	前期(月)比%			2.1	0.3	0.4	-0.3	-1.7	-0.3	-1.1	2.3	0.2	-1.1						
	前年(同月)比%	-1.3	-2.6	-3.3	-1.8	-1.5	1.0	-3.3	-2.2	2.2	0.1	1.0	0.5						
	鉱工業生産																		
家計	景気動向指数:一致指数							115.2	116.4	116.3	117.1	115.8	116.0						
	:先行指数							107.7	107.9	108.1	107.8	107.6	104.2						
	百貨店売上高	9.2	6.8	12.4	4.0	2.0	0.2	3.4	2.8	5.2	-1.5	-2.8	-4.5	-7.0					
	スーパー売上高	2.4	2.7	1.7	1.2	1.8	1.0	3.5	3.0	0.9	-0.3	2.2	3.4	4.6					
	新車販売台数(登録車)	18.4	-5.6	-5.2	0.9	-1.5	11.3	-2.0	-9.3	10.1	15.9	8.8	4.6	0.9					
新設住宅着工戸数	-4.6	-3.3	0.5	-2.0	-2.4	13.1	-1.8	-2.5	-4.6	2.4	39.1	-26.6							
物価	消費者物価(CPI)							0.4	0.6	0.5	-0.4	0.3	0.4	0.3					
	前年(同月)比%	3.2	2.7					2.9	3.6	4.0	3.7	3.6	3.6	3.5					
	除く生鮮食料・エネルギー	4.0	2.4					2.4	2.4	2.5	2.6	2.9	3.0	3.3					

米国

		2023年	2024年	2024年				2025年				2024年				2025年			
				4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月					
GDP	実質GDP			3.0	3.1	2.4	-0.5												
	前期(同期)比%	2.9	2.8	3.0	2.7	2.5	2.0												
雇用	非農業部門雇用者数	2,594	2,012	398	399	628	333	261	323	111	102	120	147	139					
	失業率	3.6	4.0	4.0	4.2	4.1	4.1	4.2	4.1	4.0	4.1	4.2	4.2	4.2					
企業部門	ISM製造業総合指数	47.1	48.2	48.5	47.3	48.2	50.1	48.4	49.2	50.9	50.3	49.0	48.7	48.5					
	ISM非製造業総合指数	52.7	52.4	50.8	52.5	54.1	52.4	52.5	54.0	52.8	53.5	50.8	51.6	49.9					
	鉱工業生産							-0.3	1.1	-0.1	1.0	-0.2	0.1	-0.2					
	前期(月)比%	0.2	-0.3	0.0	-0.4	-0.3	1.3	-0.9	0.4	1.4	1.2	1.2	1.4	0.6					
家計	消費者信頼感指数	105.4	104.5	98.9	102.2	110.6	99.8	112.8	109.5	105.3	100.1	93.9	85.7	98.4					
	小売売上高							0.6	0.8	-0.9	0.0	1.5	-0.1	-0.9					
	除く自動車	3.5	2.6	2.4	2.3	3.9	4.5	3.9	4.6	4.6	3.9	5.1	5.0	3.3					
	前期(月)比%							0.0	0.7	-0.3	0.4	0.6	0.0	-0.3					
	前年(同月)比%	3.3	2.8	3.1	2.7	3.3	4.3	3.1	3.7	4.4	4.3	4.2	4.1	3.5					
新車販売台数	15.4	15.8	15.6	15.6	16.4	16.5	16.5	16.8	15.6	16.0	17.8	17.3	15.7						
住宅着工件数	1,421	1,371	1,343	1,338	1,387	1,401	1,295	1,514	1,358	1,490	1,355	1,392	1,256						
物価	消費者物価(CPI)							0.3	0.4	0.5	0.2	-0.1	0.2	0.1					
	前年(同月)比%	4.1	3.0	3.2	2.7	2.7	2.7	2.7	2.9	3.0	2.8	2.4	2.3	2.4					
	コア(除く食料・エネルギー)	4.8	3.4	3.4	3.3	3.3	3.1	3.3	3.2	3.3	3.1	2.8	2.8	2.8					

主要経済指標カレンダー (7月)

	日本	海外
第1週 (1~5日)	1日 日銀短観 2日 マネタリーベース(6月)	1日 中 香港休場(Hksar Establishment Day) 欧州 ユーロ圏消費者物価指数(6月) 米 ISM製造業景況指数(6月) 2日 欧州 ユーロ圏失業率(5月) 3日 米 貿易収支(5月) 米 非農業部門雇用者数(6月) 米 ISM非製造業景況指数(6月) 4日 米 休場(Independence Day)
第2週 (6~12日)	7日 景気動向指数速報値(5月) 8日 景気ウォッチャー調査(6月) 9日 マネーストック(6月) 工作機械受注速報値(6月) 10日 企業物価指数(6月)	7日 欧州 ユーロ圏小売売上高(5月) 9日 中 消費者物価指数(6月) 米 連邦公開市場委員会(FOMC)議事録
第3週 (13~19日)	14日 機械受注(5月) 鉱工業生産確定値(5月) 17日 貿易収支(6月) 18日 全国消費者物価指数(6月)	14日 中 貿易収支(6月) 15日 中 GDP(4-6月) 中 小売売上高(6月) 中 鉱工業生産(6月) 欧州 ユーロ圏鉱工業生産(5月) 米 ニューヨーク連銀製造業景況指数(7月) 米 消費者物価指数(6月) 16日 欧州 ユーロ圏貿易収支(5月) 米 鉱工業生産、設備稼働率(6月) 17日 米 小売売上高(6月) 米 フィラデルフィア連銀景況指数(7月) 18日 米 住宅着工件数、建設許可件数(6月)
第4週 (20~26日)	20日 参議院選挙 21日 休場(海の日) 23日 工作機械受注確報値(6月) 25日 景気動向指数改定値(5月)	24日 欧州 欧州中央銀行(ECB)理事会 欧州 EU27カ国新車登録台数(6月) 米 新築住宅販売件数(6月) 25日 米 耐久財受注(6月)
第5週 (27~31日)	30-31日 日銀金融政策決定会合 31日 日銀経済・物価情勢の展望(基本的見解) 鉱工業生産速報値(6月) 新設住宅着工戸数(6月)	29-30日 米 連邦公開市場委員会(FOMC) 29日 米 S&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数(5月) 30日 欧州 ユーロ圏GDP速報値(4-6月) 米 GDP、個人消費速報値(4-6月) 31日 中 製造業購買担当者指数(7月) 欧州 ユーロ圏失業率(6月)

(注) 各経済指標の発表日は予定であり、変更される場合がある。

出所: 各経済指標、ブルームバーグより今村証券作成

アナリストによる証明

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

レーティングの定義

- OUTPERFORM : 今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超上回ると予想される。
- NEUTRAL : 今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンの+10%と-10%の間に入ると予想される。
- UNDERPERFORM : 今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超下回ると予想される。

トータルリターン：株価変動率+配当利回り

目標株価は12ヵ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

レーティングの定義

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性や妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではありませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役職員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があります。今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

今村証券の営業サービスネットワーク

本 店：076-263-5111
弥生支店：076-242-2122
七尾支店：0767-52-3122
高岡支店：0766-26-1770
福井支店：0776-22-6644
敦賀支店：0770-25-3387

小松支店：0761-23-1525
加賀支店：0761-73-3133
富山支店：076-432-2131
砺波支店：0763-33-2131
板垣支店：0776-34-6996

株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

- 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が2,612円未満の場合は2,612円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。
- 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は購入対価のみのお支払いとなります。
- 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式（外国ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。
- 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。
- 外国株式（外国ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。
- 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じるおそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場合があります。
- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資1単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
- 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。
- 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

今村証券株式会社

商 号 等：今村証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

発行・編集：今村証券株式会社 営業推進部 調査課

発 行 日：2025年7月1日